



レスポンシブル・ケア活動目標実績一覧表

データ編 P45-P59 参照

目標達成または順調に推移 ○ 目標未達成 △

項目	2015年度の目標	2015年度の実績	評価	2016年度の目標	掲載ページ
RC監査	<ul style="list-style-type: none"> RCグローバル監査の充実 グループ会社RC改善支援の強化 RC人材の育成協力 	<ul style="list-style-type: none"> 社内と国内・海外グループ会社統合版監査チェックリストの運用 海外グループ会社監査機会を利用した安全・品質セミナーの開催 RC Global Auditor 制度の導入 	○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> RC監査領域の拡大 事故・災害の第三者検証 RC Global Managementの推進 	P32 P46
環境経営の推進					
	<ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)重大環境事故0件 国内外の法規制等強化への的確な対応と自主活動のベストミックスの推進 環境活動推進に向けた組織体制等の強化・充実 環境マネジメントの省力化、効率化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)重大環境事故0件 環境規制動向を遅滞なく把握し、確実に対応 本社横断的かつ計画的な組織運営の展開 環境マネジメントの標準化、システム化の実現 	○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> グループ(海外・国内)重大環境事故0件 法規制等への的確な対応と新規環境規制動向へのプロアクティブな対応 環境保全管理手法の省略化、効率化の推進 	P33-34 P45 P47 P55-57
気候変動問題への対応					
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループそれぞれ2020年度、2015年度目標達成を目指し、エネルギー起源CO₂排出原単位の改善に努める エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・グループ共に2015年度目標達成を目指し、エネルギー消費原単位の改善に努める 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2005年度比11.9%改善 国内グループ: 2010年度比4.5%改善 海外グループ: 2010年度比18.7%改善 エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2005年度比16.0%改善 国内グループ: 2010年度比11.9%改善 海外グループ: 2010年度比19.0%改善 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均0.1%改善 	○ △ ○ ○ ○ ○ △	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー起源CO₂排出原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2020年度のエネルギー起源CO₂排出原単位を2005年度比15%改善 国内グループ: 年平均1%以上のエネルギー起源CO₂排出原単位の改善 海外グループ: 年平均1%以上のエネルギー起源CO₂排出原単位の改善 エネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2020年度のエネルギー消費原単位を2005年度比15%改善 国内グループ: 年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 海外グループ: 年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体^{*1}): 2006年度基準で年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善 	P35-36 P48-49 P56-57
廃棄物削減の取り組み					
	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体)・国内グループ共に2015年度目標の達成を目指し、着実な埋立量削減に向けた取り組みを実施 PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度^{**2}) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量^{**3}) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 2000年度比94.3%削減 国内グループ: 2010年度比65.3%削減 PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度) 一部の工場・機器を除き、概ね処理を完了。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 (微量) 一部の工場で処理を実施。未処理廃棄物は回収・保管を継続中 	○ ○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 住友化学(単体): 埋立量を2000年度比80%削減を維持 国内グループ: 2020年度の埋立量を2015年度実績以下にする PCB廃棄物の適切な処理 <ul style="list-style-type: none"> (高濃度) 適正な回収・保管に努め、早期に処理を完了 (微量) 適正な回収・保管に努め、2025年3月までに処理を完了 	P37 P49-50 P56

*1 省エネ法に基づく特定荷主の範囲

*2 高濃度PCB: ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として意図的に使用されたもの

*3 微量PCB: ポリ塩化ビフェニルが電気機器などの絶縁油として非意図的に混入されたもの(0.5mg/kgを超える)



レスポンスブル・ケア活動目標実績一覧表

目標達成または順調に推移 ○ 目標未達成 △

項目	2015年度の目標	2015年度の実績	評価	2016年度の目標	掲載ページ	
環境保全	大気・水・土壌環境の保全 <ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 住友化学(単体):自主管理値※4以下の維持・継続に努める ●水資源の有効利用 住友化学(単体):2015年度の水使用原単位を2010年度比9%改善 海外グループ:2015年度の水使用原単位を2010年度比11%改善 ●PRTR対応の推進 住友化学(単体):2015年度の大気・水域総排出量を2008年度比60%削減 国内グループ:2015年度の大気・水域総排出量を2010年度比17%削減 ●VOCの排出削減 住友化学(単体):2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ:有害物の敷地境界外への拡散防止※5 ●オゾン層破壊の防止 住友化学(単体)・グループ:CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 住友化学(単体)・グループ:HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 住友化学(単体):住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 住友化学(単体):4件の自主管理値超過事例発生。いずれも原因究明を行い対策実施済 ●水資源の有効利用 住友化学(単体):2010年度比13.5%悪化 海外グループ:2010年度比18.5%改善 ●PRTR対応の推進 住友化学(単体):2008年度比86.0%削減 国内グループ:2010年度比34.4%削減 ●VOCの排出削減 住友化学(単体):2000年度比51.8%削減 ●土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ:拡散防止を維持 ●オゾン層破壊の防止 住友化学(単体)・グループ:CFC、HCFCを冷媒とする冷凍機の計画的な更新を実施 ●生物多様性の保全 住友化学(単体):住友化学生物多様性行動指針を遵守し、具体的な取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 住友化学(単体):自主管理値以下の維持・継続に努める ●水資源の有効利用 住友化学(単体):水資源の効果的かつ効率的な利用に努める。 ●海外グループ:年平均1%以上の水消費原単位の改善 ●PRTR対応の推進 住友化学(単体):大気・水域総排出量を2008年度比60%削減を維持 ●国内グループ:2020年度の大気・水域総排出量を2015年度実績以下にする ●VOCの排出削減 住友化学(単体):2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ:有害物の敷地境界外への拡散防止 ●オゾン層破壊の防止 住友化学(単体)・グループ:CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 ●住友化学(単体)・グループ:HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 住友化学(単体):住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染・水質汚濁の防止 住友化学(単体):自主管理値以下の維持・継続に努める ●水資源の有効利用 住友化学(単体):水資源の効果的かつ効率的な利用に努める。 ●海外グループ:年平均1%以上の水消費原単位の改善 ●PRTR対応の推進 住友化学(単体):大気・水域総排出量を2008年度比60%削減を維持 ●国内グループ:2020年度の大気・水域総排出量を2015年度実績以下にする ●VOCの排出削減 住友化学(単体):2000年度比排出量30%削減を維持 ●土壌・地下水汚染防止 住友化学(単体)・グループ:有害物の敷地境界外への拡散防止 ●オゾン層破壊の防止 住友化学(単体)・グループ:CFCを冷媒とする冷凍機の使用を2025年度までに全廃 ●住友化学(単体)・グループ:HCFCを冷媒とする冷凍機の使用を2045年度までに全廃 ●生物多様性の保全 住友化学(単体):住友化学生物多様性行動指針の遵守 	<p>P37-38</p> <p>P51-54</p> <p>P56-57</p>
	製品責任・プロダクト・スチュワードシップ	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品※6のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故:A、Bランク事故0件、Cランク事故2件以下 	<ul style="list-style-type: none"> ●関連法規への確実な対応 ●リスク評価の計画的実施 ●SuCCCESSのグループ会社2社への導入完了 ●高リスク製品を含む67件のリスク評価を実施 ●物流品質事故:A、Bランク事故0件、Cランク事故1件 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の法規制への的確な対応(継続) ●リスクベースの化学品管理と情報公開の促進(継続) ●化学品総合管理システム(SuCCCESS)の活用促進とグループ会社展開の具体化(継続) ●高リスク製品のリスク評価の重点的推進 ●物流品質事故:A、Bランク事故0件、Cランク事故2件以下 	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>P39-40</p>
労働安全衛生・保安防災	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害:0件 ●重大保安事故:0件 ●物流部門労災:0件 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害:0件 ●重大保安事故:0件 ●物流部門労災:4件 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員休業災害:0件 ●グループ※7休業災害度数率※8:0.1未満 ●グループ※7重大災害※9:0件 ●グループ※7重大保安事故※10:0件 ●物流部門労災:0件 	<p>○</p> <p>○</p> <p>△</p>	<p>P41-44</p> <p>P58-59</p>	

※4 法律、条例等(自治体と締結した協定値を含む)で定められた基準値よりも厳しい自主管理の目標値
 ※5 敷地境界外への拡散防止:敷地内は管理下に置く
 ※6 高リスク製品:製品の成分の化学物質としての性質や用途において比較的高いリスクが想定される製品
 ※7 グループの定義:住友化学(協力会社、その他を含む)および国内外連結経営会社
 ※8 海外連結経営会社の災害は国内での取り扱いに照らして、休業・不休業をレスポンスブルケア部が判断
 ※9 重大災害の定義:死亡災害および休業災害中重篤なもの(失明、上肢・下肢の喪失等)
 ※10 重大保安事故の定義:以下のいずれかの事態が発生した保安事故
 ・地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる事故
 ・構内従業員に休業以上の被害を発生させる事故
 ・設備被害額などが1千万円を超える事故